

○計画期間:平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月(5 年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点(平成 31 年 3 月 31 日時点)の中心市街地の概況

本市では、目指す都市像「観光・商業・交流による にぎわいあふれる次代のまちづくり」を掲げ、「個性と魅力に磨きをかけてにぎわいあふれるまちづくり」、「国内外から選ばれる魅力ある観光地づくり」の 2 つの方針を定め、各種事業に取り組んでいる。

3 期計画の初年度である平成 30 年度は、鹿児島中央駅地区においては、「中央町 19・20 番街区市街地再開発事業」で再開発ビル建設工事に着手したほか、工事による来街者の減少を抑えるためのイベント等にも取り組んだ。

いづろ・天文館地区においては、「千日町 1・4 番街区市街地再開発事業」では既存建物の解体工事に着手し、「鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）」では建設工事が進んでいる。また、国際交流センターの建設工事に着手したほか、クリエイティブ産業創出拠点をリニューアルオープンした。

上町・ウォーターフロント地区では、「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」において、自由通路と新駅舎の一体的な整備に着手したほか、「鶴丸城楼門建設事業」では本格的な建設工事に着手した。

そのほか、明治維新 150 周年の集大成として薩摩維新ふるさと博をはじめ、「観光イベント創出支援事業」や「頑張る商店街支援事業」などを活用し、年間を通じて多彩なイベントが開催された。また、空き店舗等の再生を担う人材育成を図る「街なかりノベーション推進事業」を実施するなど、官民一体となった取り組みを進めた。

このような中、にぎわいあふれるまちづくりに関しては、参考指標である 30 年度の歩行者通行量は 162,357 人と、基準値である 28 年度より 3,994 人増加し、2 期計画期間中のいずれの数値も上回った。また、中心市街地の商業者を対象としたアンケート調査では、5 年前と比較したにぎわい（人通りや活気）については、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」の合計から、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」の合計を差し引いた値は、鹿児島中央駅地区では、34.7 ポイント、いづろ・天文館地区では、△26.1 ポイント、上町・ウォーターフロント地区では、3.1 ポイントで、中心市街地全体では△9.4 ポイントとなった。また、中心市街地への来街者を対象に実施した回遊性・満足度調査において同じ質問をしたところ、鹿児島中央駅地区では、48.1 ポイント、いづろ・天文館地区では、△4.6 ポイント、上町・ウォーターフロント地区では、11.1 ポイントで、全体では 18.4 ポイントとなった。

その他、31 年 1 月のいづろ・天文館地区（東千石町）の公示地価は、上昇率が県内トップの 7.7%となるなど、進捗する再開発等を背景に上昇している。

また、魅力ある観光地づくりに関しては、「西郷どん」の放映に伴い設置した大河ドラマ館では、目標を約5万人上回る55万人以上の来場があったほか、30年の維新ふるさと館の入館者数は、前年比77.9%増と大幅に増加するなど、大河ドラマの放映は交流人口の拡大に貢献した。

また、商業者アンケート調査では、外国人観光客が「増えた」と答えた人の割合が9割を超えるなど、中心市街地においても外国人観光客が増加していると考えられる。

中心市街地の各地区においては、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組が進んでいるほか、各種イベント等の取組により、にぎわい創出、観光の魅力向上が図られ、一定割合の人がにぎわいは増していると感じる状況にある。今後とも官民一体となり、ハード・ソフトの両面から各事業を着実に実施し、引き続き中心市街地の活性化に向け取り組んでいく必要がある。

なお、中心市街地やその近隣における動向として、県が「鹿児島港本港区エリアまちづくりグランドデザイン」を策定したほか、新たな総合体育館やサッカー等スタジアムの整備構想について検討が進められていることから、今後、これらが中心市街地のまちづくりに与える影響についても注視する必要があると考えられる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	31,810人	34,344人				
人口増減数	84人	—				
自然増減数	33人	17人				
社会増減数	67人	340人				
転入者数	1,998人	2,386人				

※第3期計画(平成30年度～令和4年度)から、人口等についての算出方法を以下のとおり改める。

- 人口の基準日は1月1日とする。(第2期計画期間中である29年度は4月1日を基準日としていた)
- 住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
- 外国人を含める。

2. 平成30年度取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

平成30年度は第3期基本計画の初年度であった。基本計画掲載の各事業は、概ね計画どおり実施されていると考えられる。

鹿児島市の定期フォローアップ報告によると、中心市街地の活性化目標指標のうち、「空き店舗数」は、30年度が81店舗と基準年度(28年度)と比較して5店舗減少し、「宿泊観光客数」は、29年の参考値が315.7万人で、30年の最新値は未確定であるものの、大河ドラマ「西郷どん」の放映、国際航空路線の新規就航や増便などを背景に増加が見込まれ、またほかの取組

みもあり、目標達成を期待できる。

参考指標の歩行者通行量は、30年度が162,357人となり、基準年度（28年度）より約4千人増加し、過去5年間で最も高い数値となっている。

地区別の取組状況をみると、鹿児島中央駅地区は、「中央町19・20番街区市街地再開発事業」で再開発ビル建設工事に着手するなど事業の推進が見られた。

いづろ・天文館地区は、中長期的なにぎわい創出の拠点として期待される「千日町1・4番街区市街地再開発事業」で既存建築物の解体工事が始まり、「鹿児島銀行新本店ビル建設事業」で新本店ビルの建設が進行している。

上町・ウォーターフロント地区は、「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」で、自由通路と新駅舎の整備に着手するなど事業の推進が見られた。当地区は、それ以外に活性化の核となる事業に乏しく地区全体として、にぎわいの基礎が依然不足している。

中心市街地の各地区における再開発事業の進捗などにより、新たな都市機能の強化が図られるなか、一方では工事期間中の来街者の減少も危惧されていることを踏まえ、さらなる集客事業の展開が期待される。

また、新たな総合体育館やサッカースタジアム等の整備構想や本港区エリアの再開発構想などの検討が進められている。今後の中心市街地を含む鹿児島市全体のまちづくりに与える影響も大きいことから、中心市街地の活性化を効果的に促進し、地域において調和のとれた構想を推進して頂きたい。

特に、商業機能の分散化を招くことは望ましくなく、慎重な検討と民間の意見反映を求めたい。

当協議会としては、将来的な人口動態の変化等に鑑み、十分に商業者及び地元住民等の意見を取り入れながら、民間主導で中心市街地活性化に向けた具体的な取組みが進められることを望む。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 (H28 年度)	70 店舗 (R4 年度)	81 店舗 (H30 年度)	B	—	①
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 (H28 年)	322 万人 (R4 年)	315 万 7 千人 (H29 年) 8 月頃確定	令和元年度フォローアップ予定		

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

#### (1) 空き店舗数

平成30年度の空き店舗数は、81 店舗であり、前年度との比較では 2 店舗減少し、基準年度である28年度との比較では5店舗減少した。

ただし、中央町19・20番街区市街地再開発事業、千日町1・4番街区市街地再開発事業において、既存建物の解体工事が進んだことから、調査対象店舗数が、基準年度の933店舗から61店舗減少し、872店舗となっている。

目標達成のための主な事業であるハード事業については、現在進捗中であり、今後に事業効果の発現が見込まれる。

一方、ソフト事業の取組については、中小企業資金融資事業（創業支援資金）を活用し、28件が新たに創業するなど、一定の効果が発現している事業もある。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいる。

#### (2) 宿泊観光客数

平成30年の中心市街地の宿泊観光客数は、令和元年8月頃確定することから、29年の中心市街地の宿泊観光客数は、参考値扱いになるが、315万7千人と、前年に比べ20万4千人増（前年比6.9%増）となった。

29年は、海外航空路線の新規開設や増便があったほか、鹿児島港のクルーズ船寄港回数の増加を背景に、中心市街地では、年間を通じて行われる多彩なイベントの開催や明治維新150年に向けたカウントダウン事業など各種取組により、入込観光客数、宿泊観光客数ともに増加した。

さらに30年は、薩摩維新ふるさと博をはじめ明治維新150周年の集大成として各種

イベントに取り組んだほか、大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、設置、運営した大河ドラマ館では目標を上回る来場があった。

県観光動向調査によると、30年の本市の主要宿泊施設における宿泊客数は、これまで最高であった29年を上回り、過去最高となる見込みであるほか、商業者アンケート調査においては、宿泊業に総じてプラスの意見が多いことなどから、中心市街地においても同様の傾向にあるものと考えられる。

その他、商業者アンケート調査において人通りについて尋ねたところ、外国人観光客が「増えた」と答えた人の割合が92.3%、「減った」と答えた人の割合が1.7%、その差が90.6ポイントあるなど、中心市街地において外国人観光客が増加していると考えられる。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいる。

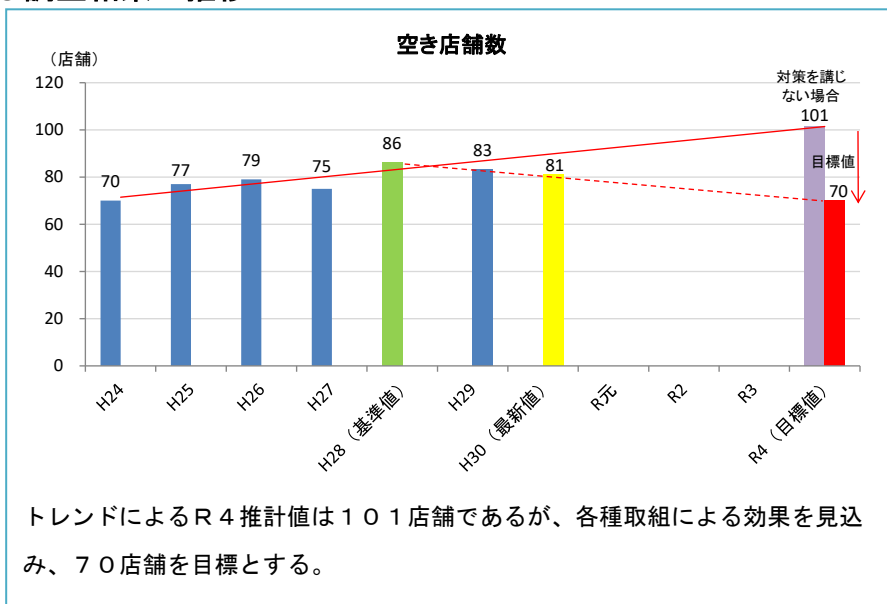
### **3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由**

今回は第3期計画に係る初回のフォローアップである。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P93～P95 参照

##### ●調査結果の推移



年度	(単位：店舗)
H28	86 (基準年値)
H29	83
H30	81
R元	
R2	
R3	
R4	70 (目標値)

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調査月：毎年度2月

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における1階路面店の空き店舗

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. 中央町19・20番街区市街地再開発事業（中央町19・20番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成24年度～令和2年度【実施中】
事業概要	鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町19・20番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成26年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年11月に着手した既存建物の解体工事が30年5月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果：11店舗減少
事業の今後について	令和2年秋に、商業・業務施設の一部先行オープンとペDESTリアンデッキの開通、同3年1月に、再開発ビルの完成を予定している。

###### ②. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	権利変換計画及び事業計画変更認可申請を行い、平成 30 年 11 月に県の認可を受け、既存建物の解体工事に着手するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果：6店舗減少
事業の今後について	令和 3 年春に再開発ビルの完成を予定している。

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（株）鹿児島銀行

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【実施中】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 6 月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、令和元年 6 月の泉町ビル、同 2 年 4 月の金生町ビルオープンに向け進捗した。 目標設定時に見込んだ事業効果：1 店舗減少
事業の今後について	平成 31 年 4 月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成し、令和元年 6 月末、同ビルの 1、2 階によかど鹿児島（商業施設）のオープンを予定している。 また、本店ビル（金生町ビル）は令和元年 12 月完成、同 2 年 4 月、同ビルの 1、2 階によかど鹿児島のオープンを予定している。

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	各種セミナーの開催（参加者数 214 人）やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しや育成支援が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果：2 店舗減少

事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。
⑤. 街なかリノベーション推進事業（鹿児島市）	
事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 30 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	リノベーションまちづくりシンポジウム（第 1 回：参加者数 105 人、第 2 回：参加者数 80 人）、リノベーションスクール（22 人の参加）を開催し、空き店舗等の再生を担う人材育成を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果：3店舗減少
事業の今後について	令和元年度は、これまでのリノベーションスクールの修了生等を対象として、事業計画を作成する場を設け、空き店舗等の有効活用を促進する。
⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）	
事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、中心市街地 5 店舗を対象に専門講師によるセミナーを 3 回、臨店指導を 4 回実施した。商店街内の魅力ある個店づくりの促進、人材育成が図られ、魅力ある店舗増につながった。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5店舗減少
事業の今後について	事業周知に努め、中小商業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。
⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO 法人等）	
事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。



国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、中心市街地区域内 24 団体、30 事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5店舗減少
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取り組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】				
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。				
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし				
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、まちゼミを 2 回開催した。参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、賑わい創出に寄与した。				
		開催期間	参加店舗	講座数	参加者数
	1 回目	5 月 18 日～6 月 30 日	54 店舗	64 講座	602 人
	2 回目	10 月 11 日～11 月 18 日	57 店舗	67 講座	641 人
	目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5店舗減少				
事業の今後について	開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取り組みとなっていることから、引き続き PDCA サイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。				

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】：鹿児島駅前停留場整備事業
事業概要	駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。 また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせて一体的な市電停留場の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第 2 期）））（国土交通省）（平成 30 年度～令和 4 年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業

事業効果及び進捗状況	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、仮駅舎を建築し、平成30年10月に既存駅舎等を撤去したほか、自由通路と新駅舎の一体的な整備に着手した。また、市道上本町磯線の整備工事、用地取得等を行った。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、停留場のバリアフリー化及び交通結節機能強化について関係機関と協議を行った。</p> <p>目標設定時に見込んだ事業効果：3店舗減少</p>
事業の今後について	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、令和元年度末に新駅舎の供用を開始し、令和2年度末には自由通路、令和3年度末には駅前広場の供用開始を予定している。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、軌道や架線、信号等の仮設工事に着手し、その後既存設備の撤去及び新設工事等を行う。</p>

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年度の空き店舗数は、81店舗であり、前年度との比較では2店舗減少し、基準年度である28年度との比較では5店舗減少した。

ただし、中央町19・20番街区市街地再開発事業、千日町1・4番街区市街地再開発事業において、既存建物の解体工事が進んだことから、調査対象店舗数が、基準年度の933店舗から61店舗減少し、872店舗となっている。

目標達成のための主な事業であるハード事業については、現在進捗中であり、今後事業効果の発現が見込まれるものであることから、着実に事業を進めていく必要がある。

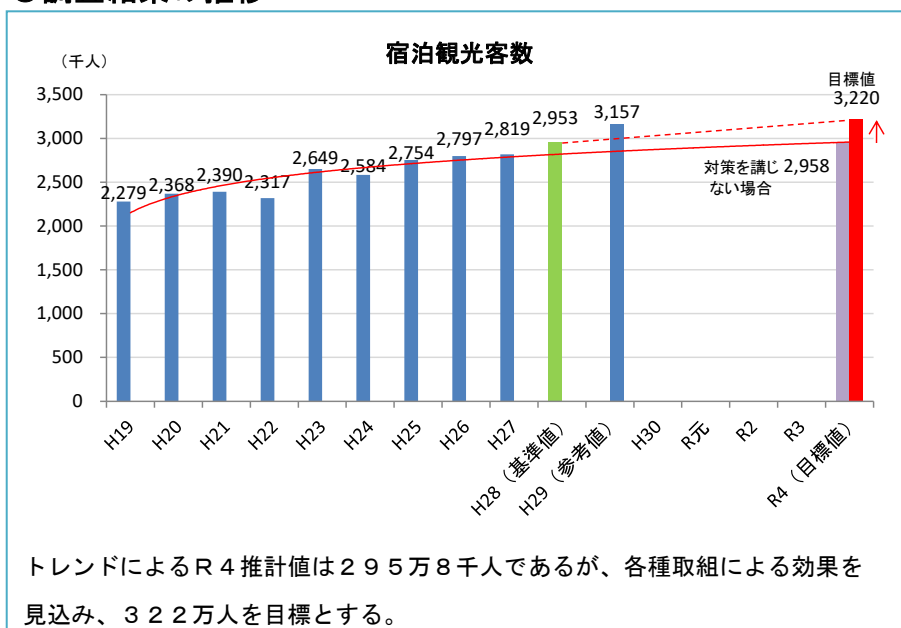
一方、ソフト事業の取組については、中小企業資金融資事業（創業支援資金）を活用し、28件が新たに創業するなど、一定の効果が発現している事業もある。

参考指標である30年度の歩行者通行量は、増加に転じた。また、商業者アンケート調査では、5年前と比較したにぎわい（人通りや活気）に関して、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」と答えた人の割合は、鹿児島中央駅地区では、59.2%、いづろ・天文館地区では、28.1%、上町・ウォーターフロント地区では、37.5%であり、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」と答えた人の割合は、鹿児島中央駅地区では、24.5%、いづろ・天文館地区では、54.2%、上町・ウォーターフロント地区では、34.4%であり、その差は、それぞれ、34.7ポイント、△26.1ポイント、3.1ポイントとなった。また、回遊性・満足度調査では、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」と答えた割合は、鹿児島中央駅地区では、59.0%、いづろ・天文館地区では、27.7%、上町・ウォーターフロント地区では、40.6%であり、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」と答えた人の割合は、鹿児島中央駅地区では、10.9%、いづろ・天文館地区では、32.3%、上町・ウォーターフロント地区では、29.5%であり、その差はそれぞれ、48.1ポイント、△4.6ポイント、11.1ポイントと、商業者、来街者ともに各地区におけるにぎわいの感じ方は同様の傾向にあった。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいるが、今後とも、新規創業者などの人材育成や商店街等によるイベント実施によるにぎわい創出など各種事業を実施し、目標達成に向けて取り組んでいく。

(2) 「宿泊観光客数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果の推移



年	(単位：万人)
H28	295.3 (基準年値)
H29	315.7 (参考値)
H30	(令和元年度フォローアップ)
R元	
R2	
R3	
R4	322.0 (目標値)

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調査月：前年1月～12月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 鶴丸城楼門建設事業（鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【実施中】
事業概要	明治6年（1873年）に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年9月から本格的な御楼門建設工事に着手するとともに、木材の製材・乾燥、瓦の大きさや紋様・金物等の意匠の決定を行った。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	現在、木材の最終的な加工を行っており、令和元年6月頃から柱や梁・屋根などの組立を開始し、8月上旬を目途に上棟式を行う予定としている。その後、瓦工事や漆喰壁の左官工事のほか、建具や金物の取付などの工程を経て、令和2年3月の完成を予定している。

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052 人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	外国語案内表記やWi-Fiの整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料Wi-Fiサービスの運用を行ったほか、クルーズ船の誘致や観光案内を実施するなど、受入環境の整備を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	補助制度について様々な場面・方法で周知広報することにより、さらなる活用を促進する。

⑤. 鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業(鹿児島市、鹿児島観光コンベンション協会)

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	DMOの設置を視野に入れた取組を推進するため、鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成29年度～平成30年度)
事業効果及び進捗状況	鹿児島市版DMO設立に向け、DMOセミナーを開催したほか、DMO設立準備委員会を設立し、ワーキンググループを開催した。また、DMO戦略プランを策定するなど、多様な関係者との意見調整を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	平成30年度に鹿児島観光コンベンション協会において策定した「鹿児島市DMO戦略プラン」に基づき、マーケティングリサーチの強化やWEBを中心とした情報発信の強化等の事業を推進する。

⑥. 千日町1・4番街区市街地再開発事業(千日町1・4番街区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(平成28年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	権利変換計画及び事業計画変更認可申請を行い、11月に県の認可を受け、既存建物の解体工事に着手するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果: 4.8万人
事業の今後について	令和3年春に再開発ビルの完成を予定している。

## ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成30年の中心市街地の宿泊観光客数は、31年8月頃確定することから、29年の中心市街地の宿泊観光客数は、参考値扱いになるが、315万7千人と、前年に比べ20万4千人増（前年比6.9%増）となった。

29年は、海外航空路線の新規開設や増便があったほか、鹿児島港のクルーズ船寄港回数の増加を背景に、中心市街地では、年間を通じて行われる多彩なイベントの開催や明治維新150年に向けたカウントダウン事業など各種取組により、入込観光客数、宿泊観光客数ともに増加した。

さらに30年は、薩摩維新ふるさと博をはじめ明治維新150周年の集大成として各種イベントに取り組んだほか、大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、設置、運営した大河ドラマ館では目標を上回る来場があった。

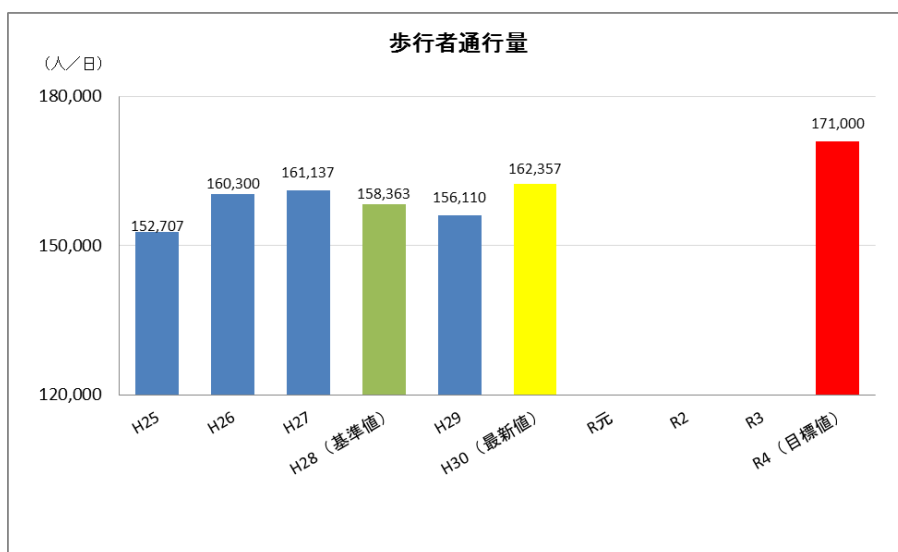
県観光動向調査によると、30年の本市の主要宿泊施設における宿泊客数は、これまで最高であった29年を上回り、過去最高となる見込みであるほか、商業者アンケート調査においては、宿泊業に総じてプラスの意見が多いことなどから、中心市街地においても同様の傾向にあるものと考えられる。

その他、商業者アンケート調査において人通りについて尋ねたところ、外国人観光客が「増えた」と答えた人の割合が92.3%、「減った」と答えた人の割合が1.7%、その差が90.6ポイントあるなど、中心市街地において外国人観光客が増加していると考えられる。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいるが、今後とも、多彩な資源を活用し、観光の魅力創出に努め、各種施策を着実かつ積極的に推進し、観光客が中心市街地に滞在するための機能・取組を充実させ、目標達成に向けて取り組んでいく。

(3) 「歩行者通行量 (参考指標)」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: 人/日)
H28	158,363 (基準年値)
H29	156,110
H30	162,357
R元	
R2	
R3	
R4	171,000 (目標値)

※調査方法: 歩行者通行量調査

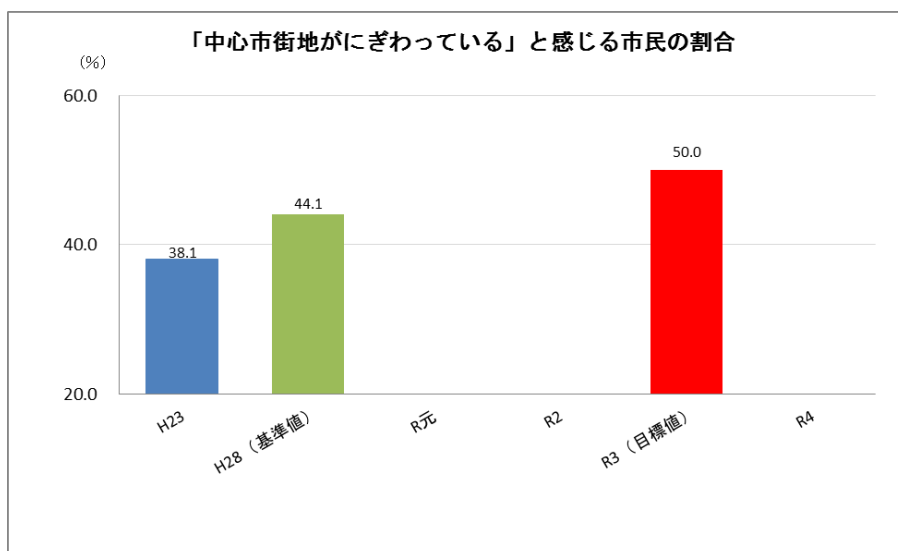
※調査月: 毎年度 10 月第 3 週土日

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 中心市街地 30 地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

(4) 『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合 (参考指標)』 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: %)
H28	44.1 (基準年値)
H29	—
H30	—
R元	
R2	
R3	50.0 (目標値)
R4	

※調査方法: 市民意識アンケート調査

※調査月: 調査年の 5 月頃

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 16 歳以上の市民 5,000 人 (無作為抽出)